

1 魅力ある産業を育て雇用をつくるまち

(産業経済部門)

農林水産業や商工業などの既存産業と観光とのネットワーク化を進め、魅力ある産業を創造するまちを目指します。

【担当部】 ・ 産業経済部

1 農林業の振興

主要施策	目標数	事業数
① 儲かる農業の推進	2	5
② 農地の利活用と集落ぐるみでの地域農業の推進	2	5
③ 畜産経営の安定化と地域農業との連携		1
④ 儲かる林業の推進	2	4

2 水産業の振興

主要施策	目標数	事業数
① 地元漁船の存続	2	3
② 担い手確保対策	1	3
③ 浜田漁港エリアの活性化	1	4
④ 販路拡大対策	1	3
⑤ 漁業資源確保対策	1	2
⑥ 漁港・海岸施設の老朽化対策	2	2

3 商工業の振興

主要施策	目標数	事業数
① 製造業の振興		1
② 商業・サービス業の振興	1	3
③ 産業を支える人材育成		2
④ 創業・起業への支援と事業承継	1	2

4 浜田港・三隅港を活かした産業振興

主要施策	目標数	事業数
① 港湾整備の推進による物流機能の強化	1	2
② 港の利用促進と取扱貨物量の増加	1	2
③ クルーズ客船の誘致促進	1	2

5 観光・交流の推進

主要施策	目標数	事業数
① 地域資源「お宝」の観光商品化と石見神楽の振興	2	4
② おもてなしによる受入体制の向上と滞在型観光の推進	1	4
③ イベント等の開催や合宿等の誘致	1	3
④ 地域間交流、国際交流の推進		2

6 企業誘致による雇用の推進

主要施策	目標数	事業数
① 企業誘致の推進	1	3
② 若者やU・Iターン者等の雇用の促進	1	2

合計 25 64

1 農林業の振興

(1) 現状と課題

- 農業・農村においては、農業者の高齢化や担い手不足、米価の下落など農産物の価格の低迷により、優良な農地が利活用されず、耕作放棄地が拡大する傾向にあり、地域資源の核となる農地や水路、農道などの保全管理が困難な状況に直面しています。さらに、農業が最も大きな影響を受けると予想されるTPP交渉については、国や県と連携し、地方の実態を考慮した実効性のある具体的な対策の取組が必要です。一方、消費者や食品産業界からは、安全で安心であり、かつ、新鮮な農産物や多彩で高品質な食品へのニーズが高まっており、地域が共同で農地を守る体制づくりに加え、中山間地域の特性を活かした生産から加工、販売に至るまでの戦略的な取組が必要です。
- 林業においては、長期に渡る材価の低迷、森林所有者の高齢化や不在地化による山離れが深刻な状況の中、「伐って使って、植えて育てる」循環型林業の確立に向け、儲かる林業ビジネスモデルの構築を推進しています。また、木質バイオマス発電など木質チップなどの木材需要の増加が見込まれており、木材の利用拡大と安定供給に向けた体制づくりとともに、森林が本来持っている地球温暖化や土砂災害の防止機能を最大限に発揮させるため、健全な森林の整備・育成を行う必要があります。

(2) 基本方針

- 農業生産額の減少傾向が続く中、地域の特性を活かした農業に取り組み、農業を核とした地域活性化を図るため、将来浜田の顔となる農産物の振興と農家所得の向上を目指し、10年先を見越した儲かる農・林業の確立を推進します。

(3) 主要施策

① 儲かる農業の推進

ピオーネをはじめとした大粒ぶどう・赤梨・西条柿を、将来本市の顔となる農産物として振興するとともに、地域にあった組合せ作物づくりを支援し、意欲ある農業者の育成と新規就農者の確保に努め、担い手への農地集積や大規模農業団地の整備による安定した農業経営と農家所得の向上を目指します。

振興作物を核とした農商工連携を通じ、商品開発や農産品のブランド化等を推進するとともに、販路開拓のための対外的な情報発信や産直活動の活性化を図り、生産から加工、販売まで儲かる工夫に取り組み6次産業化を推進します。

さらに、安全で安心な食を提供するため、有機農業等の環境に配慮した農業の推進と地産地消に努めます。

〈主な事業〉

- 農地中間管理事業
- 農林水産振興がんばる地域応援総合事業
- 元気な浜田農産物振興プロジェクト事業
- ふるさと農業研修生育成事業
- 中山間地域総合整備事業（浜田東部）

目標	現状値	目標値	目標の説明
振興作物農業産出額の増加	平成26年度	平成33年度	振興作物（大粒ぶどう、赤梨、西条柿、組合せ作物）の農業産出額
	〇〇千円	〇〇千円	
新規就農者の新規認定数の増加	平成26年度	平成33年度	就農計画が新たに認定された農業経営体数
	3経営体	毎年1経営体	

※ 振興作物の組合せ作物を選定中。



ピオーネ



赤梨



西条柿

② 農地の利活用と集落ぐるみでの地域農業の推進

農業・農村は、農地の保全だけでなく、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成など多面的な機能を有しており、地域の特性を活かした農業を振興し、農業を核とした地域の活性化に努めます。

また、農業・農村の活性化のため、中心的な担い手である認定農業者、集落営農組織、農業サポート経営体の育成や連携を進め、水稲による農地の保全に努め、主食用米の生産に依存した地域農業の構造改革を推進します。

農業者の生産意欲を減退させる有害鳥獣については、被害防止対策と捕獲対策を強化し、営農活動を支援します。

〈主な事業〉

- 中山間地域等直接支払事業
- 多面的機能支払交付金事業
- 耕作放棄地再生利用推進事業
- 農業振興基金（仮称）事業
- 有害鳥獣被害防止施設整備事業

目標	現状値	目標値	目標の説明
認定農業者数の新規認定数の増加	平成26年度	平成33年度	農業経営改善計画が新たに認定された農業経営体数
	1経営体	毎年1経営体	
集落営農組織数の増加	平成26年度	平成33年度	集落営農組織の規約が作成されている組織数
	30組織	33組織	

③ 畜産経営の安定化と地域農業との連携

畜産経営で発生する環境負荷については、耕種農家との連携を軸に堆肥化とその活用を促進する仕組みを支援し、経営基盤の安定化を図ります。

〈主な事業〉

- 家畜導入資金貸付事業

④ 儲かる林業の推進

儲かる林業ビジネスモデルの構築については、高性能林業機械、コンテナ苗を利用した伐採から植栽までの一貫施業などの効率化による低コスト型作業システムの構築を目指します。

木材の安定供給については、利用期を迎えた森林において主伐を推進し、建築用材や合板への供給拡大を図ります。

また、地域木材の公共建築物等への利用や林内に放置された木材を木質チップとして有効活用する取組を推進するとともに、ナラ類等の広葉樹はシイタケの原木として利用するなど、木材の利用拡大を図ります。

また、健全な森林の整備・育成のため、作業道などの路網整備を効率的に進め、間伐等の施業を適切に実施するとともに、マツ枯れ等の病虫害被害防止を図ります。

〈主な事業〉

- 森林整備加速化・林業再生事業
- 森林整備地域活動支援事業
- 保全松林健全化整備事業
- 林地残材有効活用・地域活性化支援事業

目標	現状値	目標値	目標の説明
原木生産量 <u>の増加</u>	平成26年度	平成33年度	原木生産量
	32,654 m ³	〇〇 m ³	
森林経営計画策定面積 <u>の増加</u>	平成26年度	平成33年度	森林法に定める森林経営計画の策定面積
	6,257ha	〇〇ha	

※ 県の計画の見直しとの整合性を調整中。



室谷の棚田



多面的機能支払による除草作業



高性能林業機械による伐採作業

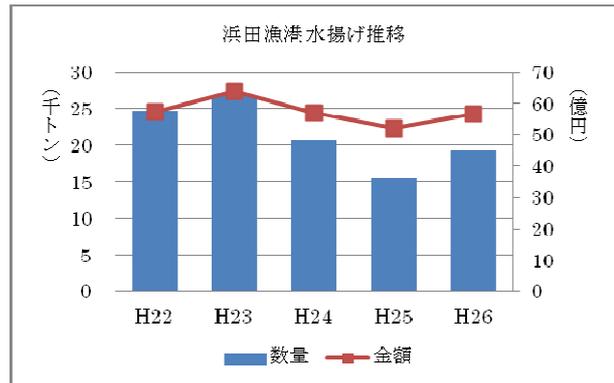


森づくりは海づくり in 浜田での植樹

2 水産業の振興

(1) 現状と課題

- 水産業を取り巻く情勢は、平成2年の水揚量19万8,000トン、水揚金額116億3,000万円をピークに漁獲量が減少し、魚価の低迷、漁船の老朽化、漁業就業者の高齢化や後継者不足、漁業資源の減少、消費者の魚離れ、漁港・海岸施設の老朽化などによって厳しい状況が続いています。
- 基幹産業の水産業の振興を図るためには、基幹漁業である沖合底曳網漁船5ヶ統およびまき網漁船2ヶ統の存続、浜田漁港の取扱量を増やすための外来船の誘致、また、魚価を維持、向上させていくための荷捌所や冷凍冷蔵庫等の整備、「山陰浜田港」水産物の販路拡大等、抜本的な対策が必要です。



(2) 基本方針

- 水産業の活性化を図るため、地元漁船の存続対策、外来船の誘致、市場などの浜田漁港受入施設・設備等の整備、浜田漁港エリアの活性化対策、「山陰浜田港」水産物の販路拡大対策などの視点から施策を展開します。

(3) 主要施策

① 地元漁船の存続

基幹漁業である沖合底曳網漁船5ヶ統と、まき網漁船2ヶ統の全船存続のため、漁船の老朽化対策を含めた漁業構造改革を推進し、漁業生産性の向上や収益性改善の取組に支援し、漁業経営の安定化を図ります。

〈主な事業〉

- 浜田地域沖合底曳網漁業構造改革推進事業
- 漁業経営安定資金貸付金
- (仮称) 浜田地域まき網漁業構造改革推進事業

目標	現状値	目標値	目標の説明
沖合底曳網漁業リシップ事業取組み統数 の増加	平成26年度 3ヶ統	平成33年度 5ヶ統	リシップ事業（リシップ等による収益性回復の取組み）を実施した船団数
まき網漁業構造改革取組み統数 の増加	平成26年度 0ヶ統	平成33年度 2ヶ統	まき網漁船2ヶ統存続のための漁業構造改革取組み船団数

② 担い手確保対策

漁業就業者の高齢化に歯止めをかけるため、新規学卒者やU・Iターン者の受入れを支援します。

また、新規就業者に対する資金援助と技術指導により、一本釣り等の沿岸漁業の担い手の創出・育成に努めます。

県立浜田水産高等学校が実施している担い手育成の取組に協力していきます。

〈主な事業〉

- 若者漁業者確保支援事業
- ふるさと漁業研修生育成事業
- 新規自営漁業者定着支援資金

目標	現状値	目標値	目標の説明
新規漁業研修者数 <u>の増加</u>	平成26年度	平成33年度	新規漁業研修者数(累計)
	3人	24人	

③ 浜田漁港エリアの活性化

外来船誘致を推進し、魚価の維持・向上をさせるために、高度衛生管理型荷捌所や冷凍冷蔵庫の整備を推進します。

また、全国の消費者に安全安心な水産物を提供していくため、衛生管理の整った一次処理施設の整備や協業化を推進し、支援します。

また、瀬戸ヶ島埋立地を有効活用し、原井地区との機能分担や連携に配慮しながら、水産業の活性化及び地域振興の拠点整備に取り組みます。

〈主な事業〉

- (仮称)浜田漁港高度衛生管理型荷捌所整備事業
- (仮称)冷凍冷蔵庫整備支援事業
- (仮称)一次処理施設整備推進事業
- 瀬戸ヶ島埋立地活用事業

目標	現状値	目標値	目標の説明
高度衛生管理型荷捌所整備率 <u>の増加</u>	平成26年度	平成33年度	高度衛生管理型荷捌所(沖底用・まき網用)の整備率
	0%	100%	

④ 販路拡大対策

平成26年度に制定した「浜田港四季のお魚」をはじめ、浜田漁港で水揚される全ての魚を「山陰浜田港」産として市内や広島、首都圏等にPRし、販路拡大に取り組みます。本市特選水産ブランド「どんちっち三魚」も継続してPRに努めます。

また、イベントやお魚料理教室の開催、小中学生をはじめ、市民へ浜田の水産業に関する出前講座等を通じて魚食普及を図ります。

〈主な事業〉

- 「山陰浜田港」水産物ブランド化推進事業
- 「山陰浜田港」水産物販売促進事業
- BB大鍋フェスティバル助成事業

目標	現状値	目標値	目標の説明
「どんちっち」ブランド加盟業者数 <u>の増加</u>	平成26年度	平成33年度	ブランド規格に基づく「どんちっち三魚」の取扱業者(団体)数
	130店	140店	

⑤ 漁業資源確保対策

ヒラメ稚魚の中間育成・放流やアワビ稚貝の放流を実施し、栽培漁業、資源管理型漁業を推進し、漁業資源の確保を図ります。

また、養殖業の可能性について、県とも連携を図り検討を進めます。

〈主な事業〉

- 栽培漁業事業化促進事業
- 水産資源確保対策事業

目標	現状値	目標値	目標の説明
ヒラメ稚魚育成尾数 <u>の増加</u>	平成26年度	平成33年度	育成尾数（累計）
	8万尾	64万尾	

⑥ 漁港・海岸施設の老朽化対策

老朽化により機能や安全性が低下している漁港・漁港海岸施設について、長寿命化（ストックマネジメント手法）計画を策定し、これに基づいて、改修を実施し、施設の機能保全に努めます。

〈主な事業〉

- 水産物供給基盤機能保全事業
- 海岸保全施設整備事業（漁港堤防等老朽化対策）

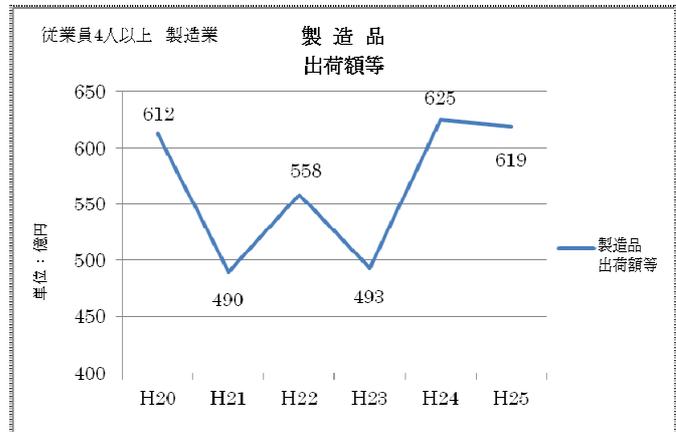
目標	現状値	目標値	目標の説明
漁港機能保全計画策定箇所数 <u>の増加</u>	平成26年度	平成33年度	漁港機能保全計画策定箇所数（津摩、古湊、福浦漁港の3箇所）
	1か所	3か所	
漁港海岸長寿命化計画策定箇所数 <u>の増加</u>	平成26年度	平成33年度	漁港海岸長寿命化計画策定箇所数（折居漁港海岸）
	0か所	1か所	



3 商工業の振興

(1) 現状と課題

- 本市は、豊富な地域資源や食料品製造業の集積がある一方、公的マネーへの依存が大きい産業構造となっています。また、本市の産業構造の特徴は、依然、域内市場産業が域外市場産業に対して優位にあり、構造転換が図られていない現状にあります。
- 「製造業」「卸売業、小売業」「建設業」等の主要産業において、公共投資に依存した産業構造が十分改善されない段階で、公共事業の減少を主要因として、事業所数や従業員数、総生産額などの事業活動を示す数値の低下・減少が明らかになっています。
- 地域経済構造の転換は依然もっとも重要な課題であり、自立した地域経済への転換が必要です。
- 郊外型大型店舗やコンビニエンスストアの進出等により、小売業などの小規模事業主の廃業と空き店舗数が増加している現状であり、地元の大学、専門学校、学生などの若者や女性が集まるような魅力ある商店・店舗づくりが求められています。創業・起業支援や女性経営者等による女性の視点に立った魅力ある経営戦略を支援し、次の時代を担う小規模事業主の増加を図るとともに、後継者不在の既存事業主に対する事業承継に取り組んでいく必要があります。



(2) 基本方針

- 域外マネー獲得規模の大きい域外市場産業、特に製造業に対して重点的に支援し、その競争力を強化するとともに、新分野進出、創業・起業など、内発的な経済活動への支援と、企業誘致等外来的な経済活動を軸に新たな商工業の振興を図ります。
- 創業・起業や事業承継に対する支援を行い、次の世代を担う事業主の育成を図ります。

(3) 主要施策

① 製造業の振興

本市の経済・雇用において大きなウェイトを占めている製造業の経営基盤の強化のため、新製品・新技術の開発や販路拡大、環境整備、労働力の確保等の支援を行います。

〈主な事業〉

- 中小企業イノベーション支援事業

② 商業・サービス業の振興

中心市街地における空き店舗を解消し、商業機能を回復させるため、本市の安全で安心な食材を利用した飲食業や小売業の新規出店を促し、空き店舗の有効活用に取り組みます。

また、商店街や商工団体が主体となって行う商店街活性化事業等で支援するとともに、商店街間の連携強化に努め、商業の活性化を図ります。

はまだ産業振興機構による関東・関西方面を中心とした浜田製品の販売促進活動やバイヤー招聘を行うとともに、広島市場開拓室による山陽方面の飲食店やスーパー等への浜田製品の販路開拓を積極的に推進し、域外マネーの獲得を図っていきます。

また、域外へのマネー流出を抑制し、域内での消費を増やすため、地産地消（「Buy in Hamada」）を推進します。

〈主な事業〉

- 商業活性化支援事業
- 中小企業イノベーション支援事業
- 元気な浜田情報発信事業

目標	現状値	目標値	目標の説明
新商品の開発件数の増加	平成26年度	平成33年度	本市の助成金を活用した新商品の開発累積件数
	66件	102件	

③ 産業を支える人材育成

商工会議所や商工会が行う中小企業対策事業等への支援を通じ、地域産業を支える人材育成への取り組みを進めます。

各産業の専門家や市民、経営者、関係団体と連携し、企業の競争力の強化や人材育成、後継者確保等に取り組みます。

中学生・高校生へのキャリア教育や企業のインターンシップ受け入れ、地元産業の周知を関係機関とともに推進し、この地域の次の時代を担う人材の育成に取り組みます。

〈主な事業〉

- 浜田・江津地区雇用推進協議会事業
- 起業家支援プロジェクト事業

④ 創業・起業への支援と事業承継

創業・起業者の増加につなげるため、起業の啓発や育成を図るとともに各関係機関と連携し、起業者への支援を充実させ、起業の気運を高めます。

また、事業承継を推進していくことで、後継者不足による廃業を縮減し、地元企業の強みを活用した経営による経済活動の維持及び雇用の安定を図ります。

〈主な事業〉

- 起業家支援プロジェクト事業
- 商業活性化支援事業

目標	現状値	目標値	目標の説明
開業企業数の維持	平成26年度	平成33年度	市内での開業企業の数
	33件	33件	

4 浜田港・三隅港を活かした産業振興

(1) 現状と課題

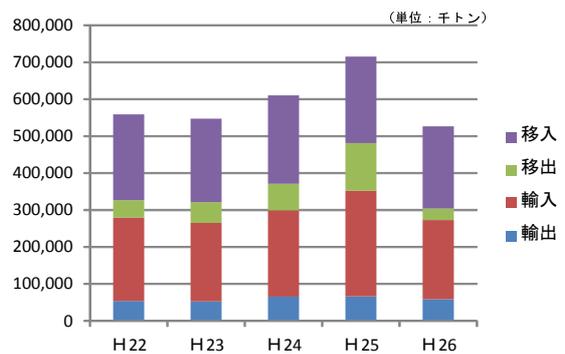
- 本市は重要港湾である浜田港と三隅港を有しており、地域の産業・経済を支える重要な物流拠点となっています。なかでも県内唯一の国際貿易港である浜田港は、平成22年に重点港湾43港に選ばれ、平成23年には、国における原木機能の日本海側拠点港に選定されました。また、山陰自動車道と直結する臨港道路福井4号線の整備や倉庫の完成などの港湾整備が進められています。
- 浜田港においては、長浜地区でのパーム椰子殻の取扱いの開始や福井地区のコンテナ貨物の取扱量の増加に伴い、埠頭の拡大や大型船舶の寄港を可能とする水深の確保など、更なる港湾インフラの整備が必要となっています。また、三隅港では取扱い貨物の多様化による更なる利活用促進が求められています。
- このように、港湾整備の推進や利用促進により、企業活動の活発化を促進し、地域産業の振興を図ることが課題となっています。

■ 浜田港の貿易相手国（平成26年、上位5か国）

（単位：トン）

順位	輸 出		順位	輸 入	
1	ロシア	35,293	1	カナダ	88,799
2	韓国	10,179	2	インドネシア	81,450
3	台湾	6,887	3	中国	23,451
4	中国	4,219	4	アメリカ	8,894
5	ベトナム	582	5	韓国	5,439

■ 浜田港の外貿内貿貨物量の推移



出典：島根県浜田港湾振興センター「浜田港要覧 2015」

(2) 基本方針

- 物流機能の強化のため更なる港湾インフラの整備を推進し、浜田港及び三隅港の利活用促進を図ることにより、地域産業の振興を図ります。

(3) 主要施策

① 港湾整備の推進による物流機能の強化

浜田港の物流機能を強化するため、埠頭の拡大や水深確保、アクセス道路の整備等について国・県等の関係機関へ積極的に働きかけ、地域経済を支える物流拠点として更なる港湾整備の推進を図ります。

〈主な事業〉

- 港湾活用促進事業
- 浜田港振興会負担金

目標	現状値	目標値	目標の説明
外貿内貿貨物取扱量の増加	平成26年	平成33年	浜田港の取扱い貨物量
	52万トン	70万トン	

② 港の利用促進と取扱貨物量の増加

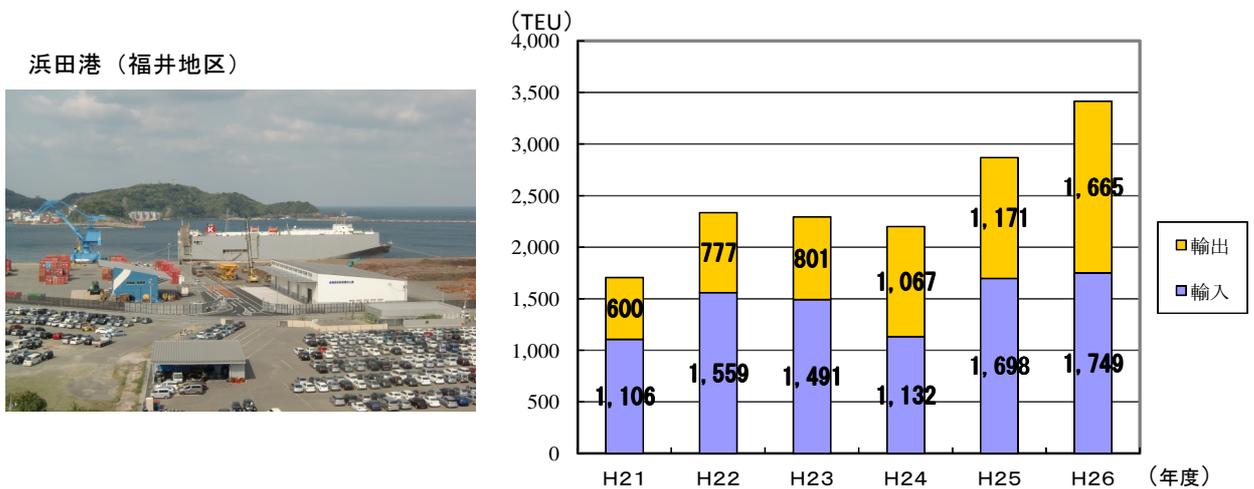
港湾関係行政機関や港湾事業者と連携を図りながら、コンテナ船大型化への対応、福井埠頭の拡大や港全体の効率的な利用に向けた検討を進めると共に、市内及び市外企業へ港の周知やポートセールスを積極的に行い、浜田港及び三隅港の更なる利用促進により取扱い貨物量の増加に努めます。

〈主な事業〉

- 港湾活用促進事業
- 浜田港振興会負担金

目標	現状値	目標値	目標の説明
コンテナ貨物取扱量の増加	平成26年度	平成33年度	浜田港と韓国・釜山港との国際定期コンテナ航路のコンテナ取扱量
	3,414TEU	4,500TEU	

■ 浜田港定期コンテナ航路の取扱貨物量の推移



③ クルーズ客船の誘致促進

国内外のクルーズ客船の誘致を促進することにより、市内への観光入込客数の増加を図り、地元産品等の販売促進や観光施設の利用促進を図ります。

〈主な事業〉

- 港湾活用促進事業
- 浜田港振興会負担金

目標	現状値	目標値	目標の説明
クルーズ客船の寄港回数増加	平成26年度	平成33年度	浜田港へのクルーズ客船の寄港回数
	2回	5回	

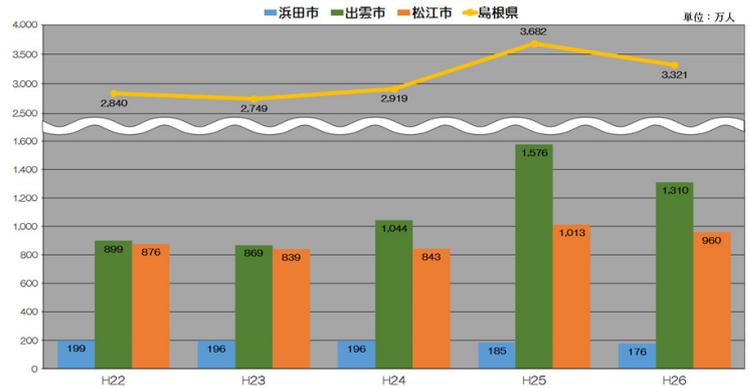
※「TEU」 1TEUは、20フィートコンテナ1本に相当し、40フィートコンテナ1本は2TEUに相当する。
 ※「ポートセールス」 貿易貨物の集積、寄港船舶の誘致を目的とした港湾の振興策。

5 観光・交流の推進

(1) 現状と課題

- 島根県の観光入込客は、県東部を中心に推移し、県西部への波及は少なく、本市の観光入込客数は減少傾向にあります。
- 観光客のニーズは多様化しており、有名な観光地だけでなく、地域に眠っているお宝を精査し、その地域の観光商品として活用する必要があります。
- 既存の観光事業者や団体・市民が連携した受入体制の向上や観光施設の整備が求められています。
- 観光客以外にも、イベントやシンポジウム等の開催、スポーツ文化合宿の誘致、ツーリズムや都市間交流による交流人口の拡大が必要です。

■ 観光客の推移



(2) 基本方針

- 地域資源の「お宝」の魅力を精査して観光商品として確立するとともに、観光事業者や団体等が連携した観光客の受入体制の向上に努めます。
- 観光施設の整備を行い、イベント等による交流人口や観光客等の宿泊客数を増加させ、外貨獲得に繋がる観光施策を推進します。

(3) 主要施策

① 地域資源「お宝」の観光商品化と石見神楽の振興

地域資源「お宝」を観光客のニーズに適合した観光商品として確立し、地域の魅力として発信して観光客の増加を図ります。特に観光協会等との連携を強め、観光マネジメント機能の強化を図れるよう取り組みを推進します。

また、平成 31 年の浜田開府 400 年に向け、浜田の歴史・文化を再認識するため、貴重な歴史・文化・自然的資源である「城山公園」を整備し、観光・交流の拠点とします。

あわせて、石見神楽の観光拠点を整備し、定期公演を行うとともに、神楽社中の広域連携を推進します。

さらに、5 つの地域の食への想いを「五地想ものがたり」と銘打ち、加盟店や提供食数の増加を図り、浜田の食の魅力化に取り組みます。

〈主な事業〉

- 「ようこそ！浜田」事業
- 石見神楽振興事業
- 浜田開府 400 年記念事業
- 浜田の五地想ものがたり推進事業

目標	現状値	目標値	目標の説明
浜田の五地想ものがたり協賛店舗数の増加	平成26年度	平成33年度	浜田の食材にこだわった地産地消メニュー提供店舗数
	34店舗	40店舗	
はまごちツープライス料理提供食数の増加	平成26年度	平成33年度	浜田の五地想ものがたり協賛店の1,400円、2,800円の提供食数
	1,400円 17,009食 2,800円 10,629食	1,400円 30,000食 2,800円 20,000食	

② おもてなしによる受入体制の向上と滞在型観光の推進

浜田開府400年に向け、市民全体でのおもてなし機運の醸成を図るため、おもてなし講座やボランティアガイドを養成するとともに、観光協会や広島PRセンターと連携し、観光客の受入体制の向上に取り組みます。

また、国民宿舎「千畳苑」や良質な泉源を有する旭温泉や美又温泉の魅力向上策に取り組み、民間と連携した宿泊観光客の受入体制を確保します。

さらに、瀬戸ヶ島埋立地におけるブルーツーリズムの拠点整備などの新たな集客施設や市民の健康増進の核となる施設の整備を検討するとともに、市内全域で外国語表記など統一感のある看板の充実を図るなどの観光施設の整備を推進します。

〈主な事業〉

- 「ようこそ！浜田」事業
- 観光協会助成事業
- 国民宿舎「千畳苑」改修事業
- 瀬戸ヶ島埋立地活用事業

目標	現状値	目標値	目標の説明
宿泊客数の増加	平成26年	平成33年	市内のホテル・旅館・民宿等の年間（1月～12月）宿泊客数
	225,043人	250,000人	

③ イベント等の開催や合宿等の誘致

各種シンポジウムやイベントの開催、合宿やコンベンションの誘致など、新たな切り口により交流人口の拡大を図るとともに、豊かな自然や歴史、文化を活かした都市農山漁村体験交流により、定住の入口機能を充実します。

〈主な事業〉

- 広浜鉄道今福線観光資源活用事業
- 合宿等誘致事業
- はまだ農山漁村体験交流推進事業

目標	現状値	目標値	目標の説明
合宿等誘致人数の増加	平成26年度	平成33年度	合宿等誘致事業の利用人数
	3,642人	5,000人	

④ 地域間交流、国際交流の推進

在住外国人への支援や民間国際交流団体の活動を支援するとともに、多文化共生社会の実現と国際性豊かな人材育成に努めます。

また、浜田藩や島村抱月、石州和紙等を縁とした都市との相互交流や「食」による地域間連携を進め交流人口の増加を図ります。

さらに、県境をまたいだ関係自治体との交流も推進し、広域的な観光資源を活用した魅力づくりと誘客について検討します。

〈主な事業〉

- 浜田国際交流協会助成事業
- 浜田市と邑南町との「食」を通じた観光・文化交流事業

6 企業誘致による雇用の推進

(1) 現状と課題

- 企業誘致を促進するためには、その業種に応じた工場用地や事務所の確保などが必要であり、昨年、遊休施設を活用してIT企業を誘致したところであり、今後も誘致奨励制度を充実し、遊休土地・施設の活用や土地造成などの対応が重要となります。
また、今後、三隅発電所の作業従事者や各種イベントの人員を受け入れるため、域外マナーを獲得するホテル等の誘致も必要となっています。
- 本市の有効求人倍率は、近年1.0倍を超え、求職者よりも求人が多い状況ですが、求職者数が最も多い事務職に対し、求人数が多い職種は、接客業、介護業、保健師・看護師、製造業、建設・土木業などで、雇用のミスマッチを解消する必要があります。
- 「島根あさひ社会復帰促進センター」や「三隅発電所」は、本市や周辺市町の地域経済を支える重要な社会資本です。これらの施設を核としたまちづくりを推進し、地域経済の活性化を図っていく必要があります。

(2) 基本方針

- 企業誘致によって地元産業全体の裾野を広げ、多様な雇用機会を提供することにより、若者の域外流出を防ぐとともに、U・Iターン者の受入を推進します。
- 雇用のミスマッチを解消し、多様な就労機会を提供するため、島根県やはまだ産業振興機構など、関係機関と連携して企業誘致を推進します。
- 「島根あさひ社会復帰促進センター」や「三隅発電所」を核とした、地域経済の活性化を図ります。

(3) 主要施策

① 企業誘致の推進

企業誘致の重点業種として、多くの雇用が見込まれる食料品などの製造業や、情報処理系の学生を雇用できるIT企業、多くの旅行・ビジネス客を受け入れるホテル等の業種を重点として取り組みます。

また、島根あさひ社会復帰促進センターの誘致のように、地域経済に波及効果の大きい公共施設等の誘致も推進します。

さらに、企業誘致のための用地確保に向けて、新たな用地の開発も含めた検討を進めます。

〈主な事業〉

- 企業立地促進奨励金
- ソフト産業立地促進補助金
- 浜田市工場誘致条例に基づく固定資産税の課税免除

目標	現状値	目標値	目標の説明
新規誘致企業数の増加	平成26年度	平成33年度	新規の誘致企業総数
	1社	12社	

② 若者やU・Iターン者等の雇用の促進

地元企業の雇用確保のため、浜田・江津地区雇用推進協議会を中心に各関係機関と連携し、市内の県立高等学校や専修学校、大学生、U・Iターン者が地元企業に就職するための支援に取り組みます。

また、無料職業紹介所の運営により、求職者と地元企業のマッチングに取り組みます。

〈主な事業〉

- 浜田・江津地区雇用推進協議会事業
- 無料職業紹介事業

目標	現状値	目標値	目標の説明
新規学卒地元就職者数の増加	平成26年度	平成33年度	<u>地元の高校・大学を卒業して市内企業に就職する学生数</u>
	57人	100人	

空白
(調整ページ)